

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第95期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 神田 雄介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 神田 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 中間連結会計期間	第95期 中間連結会計期間	第94期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	2,209,911	2,221,645	4,386,896
経常利益 (千円)	118,801	151,779	207,396
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	113,795	120,622	182,207
中間包括利益又は包括利益 (千円)	121,922	157,972	164,414
純資産額 (千円)	4,233,638	4,387,648	4,276,130
総資産額 (千円)	5,881,450	5,914,975	5,909,786
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.99	51.93	78.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	74.2	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,780	59,399	374,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,363	107,944	94,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,775	36,244	30,131
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,913,990	1,984,478	2,052,891

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、過度な円安による輸出益の増加とコストプッシュ型インフレの長期化に加え、米国大統領の貿易関税措置の影響が懸念される等、世界経済の混乱が色濃く反映された状況となりました。また、止まらぬ国家間の争いと合わせて、地政学的なリスクへの対応が重要性を増していく中、BCP観点を含めた生産拠点分散化によりサプライチェーンの柔軟性確保に努めてまいりましたが、依然として慎重かつ迅速な判断を求められる状況となっております。

このような中、当社グループの販売先のうち、半導体実装業界で製品需要が減少したものの、住宅設備業界やA機器業界、環境衛生業界で需要が増加し、さらに好調な東南アジア向け等の海外売上拡大に対して、円安による為替益が追い風となったこと等により、当中間連結会計期間の売上高は2,221,645千円（前年同期比11,733千円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は128,097千円（前年同期比14,637千円増）、経常利益は151,779千円（前年同期比32,978千円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は120,622千円（前年同期比6,827千円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ5,188千円増加の5,914,975千円となりました。流動資産は、売掛金が58,793千円増加、現金及び預金が68,413千円減少したこと等により3,778,513千円となりました。固定資産は有形固定資産が23,704千円増加したこと等により2,136,461千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ106,329千円減少の1,527,327千円となりました。流動負債は電子記録債務が111,328千円、役員退職慰労引当金が20,920千円減少したこと等により895,587千円となりました。固定負債は長期借入金が16,656千円、繰延税金負債が9,242千円増加したこと等により631,739千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ111,517千円増加の4,387,648千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が74,167千円増加したことにより4,151,217千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた59,399千円、投資活動により使用した107,944千円、財務活動により使用した36,244千円等により、当中間連結会計期間末で1,984,478千円（前年同期比70,488千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は59,399千円（前年同期は50,780千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費89,936千円、役員退職慰労引当金の減少額18,920千円、棚卸資産の増加額10,407千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は107,944千円（前年同期は28,363千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出117,264千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は36,244千円（前年同期は63,775千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出87,505千円、配当金の支払額46,455千円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は87,560千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年5月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数 100株
計	2,323,000	2,323,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	2,323	-	468,134	-	388,134

(5)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.04
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	170,100	7.32
中島幹夫	東京都豊島区	141,180	6.07
青木一英	東京都品川区	124,500	5.36
青木洋明	神奈川県藤沢市	100,000	4.30
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.87
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.17
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.96
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.83
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.83
計	-	1,110,100	47.79

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,321,300	23,213	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	2,323,000	-	-
総株主の議決権	-	23,213	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注)株主名簿上は、当社名義株式が243株あり、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に200株、「単元未満株式」欄に43株含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、興亜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,891	1,984,478
受取手形	28,761	18,800
電子記録債権	304,351	333,926
売掛金	645,374	704,167
商品及び製品	366,501	378,658
仕掛品	87,311	90,107
原材料及び貯蔵品	150,097	150,177
前払費用	23,741	20,287
未収還付法人税等	-	10,355
その他	129,115	87,554
流動資産合計	3,788,146	3,778,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,657	1,750,076
減価償却累計額	1,417,824	1,439,080
建物及び構築物（純額）	327,832	310,996
その他	2,740,196	2,802,290
減価償却累計額	2,488,722	2,529,047
その他（純額）	251,473	273,243
土地	1,182,434	1,182,434
建設仮勘定	16,880	35,652
有形固定資産合計	1,778,621	1,802,326
無形固定資産	50,562	45,182
投資その他の資産		
投資有価証券	42,283	50,117
繰延税金資産	3,717	2,466
その他	246,455	236,368
投資その他の資産合計	292,455	288,952
固定資産合計	2,121,640	2,136,461
資産合計	5,909,786	5,914,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,172	207,046
電子記録債務	390,143	278,815
1年内返済予定の長期借入金	134,720	130,559
未払金	57,658	42,718
未払法人税等	28,741	32,197
賞与引当金	54,898	65,420
役員退職慰労引当金	20,920	-
その他	149,868	138,830
流動負債合計	1,035,121	895,587
固定負債		
長期借入金	108,368	125,024
リース債務	6,434	4,246
繰延税金負債	171,812	181,054
退職給付に係る負債	259,238	267,350
役員退職慰労引当金	44,545	46,545
その他	8,135	7,518
固定負債合計	598,534	631,739
負債合計	1,633,656	1,527,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	3,220,974	3,295,142
自己株式	194	194
株主資本合計	4,077,049	4,151,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,960	18,207
為替換算調整勘定	186,120	218,223
その他の包括利益累計額合計	199,081	236,430
純資産合計	4,276,130	4,387,648
負債純資産合計	5,909,786	5,914,975

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,209,911	2,221,645
売上原価	1,240,248	1,247,056
売上総利益	969,663	974,588
販売費及び一般管理費	856,203	846,491
営業利益	113,459	128,097
営業外収益		
受取利息	300	223
受取配当金	463	584
不動産賃貸料	6,087	6,711
為替差益	255	18,068
持分法による投資利益	-	733
その他	2,749	2,200
営業外収益合計	9,855	28,522
営業外費用		
支払利息	360	581
債権売却損	232	461
不動産賃貸費用	2,495	2,955
持分法による投資損失	1,424	-
その他	-	841
営業外費用合計	4,513	4,840
経常利益	118,801	151,779
特別利益		
固定資産売却益	-	4
保険解約返戻金	18,179	-
受取和解金	65,000	-
特別利益合計	83,179	4
特別損失		
固定資産売却損	11,123	-
固定資産除却損	143	-
減損損失	6,365	-
訴訟関連費用	6,500	-
特別損失合計	24,131	-
税金等調整前中間純利益	177,848	151,784
法人税、住民税及び事業税	21,537	24,506
法人税等調整額	42,515	6,654
法人税等合計	64,053	31,161
中間純利益	113,795	120,622
親会社株主に帰属する中間純利益	113,795	120,622

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	113,795	120,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,204	5,246
為替換算調整勘定	3,834	31,719
持分法適用会社に対する持分相当額	1,088	383
その他の包括利益合計	8,127	37,349
中間包括利益	121,922	157,972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,922	157,972
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	177,848	151,784
減価償却費	85,419	89,936
持分法による投資損益（ は益）	1,424	733
支払利息	360	581
固定資産除売却損益（ は益）	11,266	4
減損損失	6,365	-
保険解約返戻金	18,179	-
受取和解金	65,000	-
訴訟関連費用	6,500	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10,109	8,112
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	177,500	18,920
売上債権の増減額（ は増加）	98,911	62,272
棚卸資産の増減額（ は増加）	12,786	10,407
仕入債務の増減額（ は減少）	64,071	113,932
その他	14,776	26,875
小計	1,786	71,020
利息及び配当金の受取額	763	807
利息の支払額	452	644
和解金の受取額	65,000	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	16,316	11,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,780	59,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	40,357	4
有形固定資産の取得による支出	57,408	117,264
無形固定資産の取得による支出	-	5,956
保険積立金の解約による収入	45,792	12,790
保険積立金の積立による支出	1,118	1,385
出資金の払込による支出	56,967	-
その他	981	3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,363	107,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	87,863	87,505
配当金の支払額	46,455	46,455
リース債務の返済による支出	1,906	2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,775	36,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,781	16,376
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93,974	68,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,016	2,052,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,913,990	1,984,478

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料	273,706千円	270,476千円
退職給付費用	19,942千円	17,034千円
賞与引当金繰入額	- 千円	42,238千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,500千円	2,250千円
研究開発費	98,300千円	87,560千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	1,913,990千円	1,984,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,913,990千円	1,984,478千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月23日 定時株主総会	普通株式	46,455	20	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月21日 定時株主総会	普通株式	46,455	20	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

主要製品群	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密部品	1,504,386	1,606,911
生産設備治具	635,759	548,929
その他(金型)	69,766	65,805
合計	2,209,911	2,221,645

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	48円99銭	51円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	113,795	120,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	113,795	120,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社ニックス
取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 倉谷 祐治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芝 康治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告

書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。